

株主様向け  
アンケート

## 株主の皆様のお声を お聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4975

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト  
内にある検索窓に、いいかぶと  
4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本誌が  
お手元に到着してから約2ヶ月間  
(2007年8月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」  
サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細  
<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用さ  
せていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」  
TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
公告方法 電子公告により、当社ホームページ  
(<http://www.eu.ebara.com/ir/index.html>)に掲載  
いたします。なお、やむを得ない事由により、電子  
公告によることができないときは、日本経済新聞  
に掲載して行うものとします。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

電話お問合わせ先 〒135-8722  
東京都区江東区佐賀一丁目17番7号  
郵便物送付先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社  
本店及び全国各支店

証券コード 4975

証券取引所 東京証券取引所市場第一部



## 荏原ユーザライト株式会社

〒110-0016 東京都台東区台東4-19-9 山口ビル7  
TEL: 03-3833-0321 FAX: 03-3833-5075  
[www.eu.ebara.com/](http://www.eu.ebara.com/)

第47期 年次報告書 2006.4.1 - 2007.3.31

## 株主・投資家のみなさまへ



荏原ユーザライト株式会社

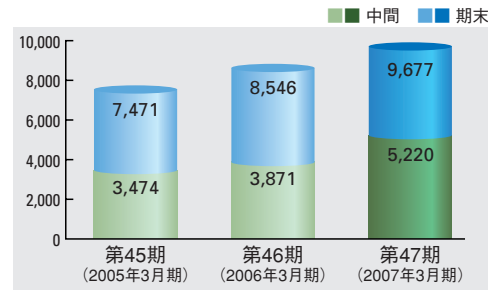
証券コード: 4975



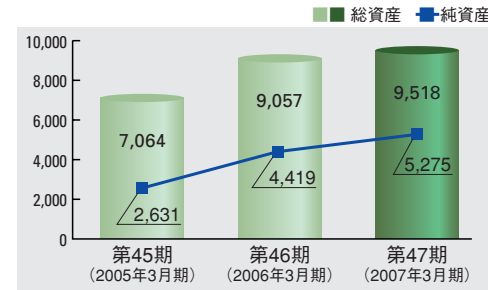
古紙/リブ配合率100%再生紙を使用し、大豆油を利用したソイインキを使用しています。

## 財務ハイライト(連結)

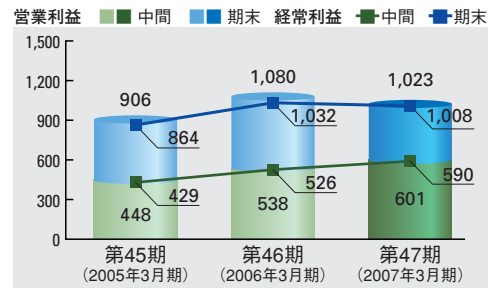
●売上高(単位:百万円)



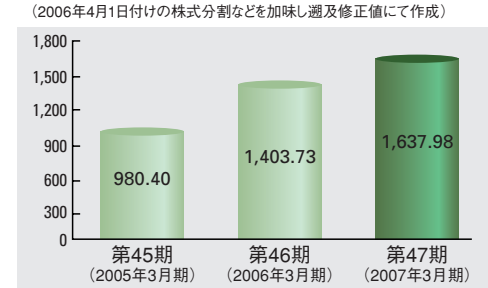
●総資産、純資産(単位:百万円)



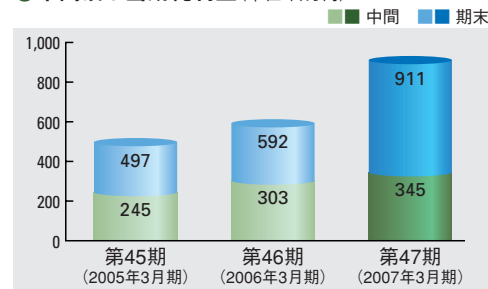
●営業利益、経常利益(単位:百万円)



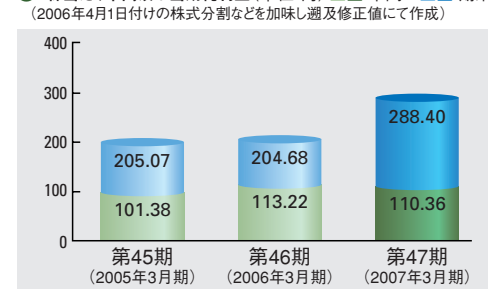
●1株当たり自己資本(単位:円)



●中間及び当期純利益(単位:百万円)



●1株当たり中間及び当期純利益(単位:円)



※2007年3月期には中央研究所土地売却による特別利益が計上されております。

## トップインタビュー

●技術開発と市場開拓をキーワードとして、発展を続けています。

### 東京証券取引所一部指定までの経緯

Q MBOによる独立から東京証券取引所二部上場へ、二部から一部指定へと3年と5ヶ月で達成されましたが、一部を目指した理由や今後の抱負などをお聞かせください。

このたびは、一部指定に際し、株主や投資家の皆様には多大なるご支援、ご協力を賜り、この紙面をお借りして厚く御礼申し上げます。今後ともご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

私は株式の上場を目指したときから、一部へ上場することを決めておりました。一部を目指すことで全社員の社会的意識を高め、ひいては企業価値を高めるという目標をたてることで、より経営の透明性が高まり、優秀な従業員の確保や事業拡大のための資金調達も有利になると考えたからです。

今後、経営環境は極めて不透明な状況ですが、一部上場企業としての自覚のもと、「内部統制システムの構築」「情報の適時開示」「コンプライアンスの遵守」などに努め、社会的責任を果たし、業績の向上に努力していく所存です。

Q 一部上場企業となって、社内の意識や状況に変化がありましたか。

一部上場企業になったことにより、社会的責任に対する認識がより一層高まり、良い緊張感が増したこと、また、何故に会社がどんどん事業のグローバル化を促進し、新規に乾式(ドライ)技術分野への参入を図ったかなど、状況認識ができたのではないかと思います。現在は、コンプライアンスや内部統制強化等への積極的な取り組みなど、社内意識の向上が図られております。

### 経営・事業の強みと課題

Q 荏原ユーザライトは、めっきの装置と薬品を揃えた数少ない企業として特徴を出していますが、売上状況はいかがでしたか。

2007年3月期は、自動車関連やプリント配線板向けの大型めっき装置を合計10台納入しました。そのうち6台は薬品もセットで販売し、今後の薬品売上に貢献することになります。また、海外からの引き合いも増え、4台が海外物件でした。台湾で初めて手掛けたプリント配線板向け銅めっき用垂直連続装置も、非常に厳しい均膜性(めっき膜厚のばらつきを少なくする)を要求されましたが、当社の技術力とスタッフの努力の結果、非常に高い評価を得ることができ、引き続き新規顧客も確保するなど、業績の向上に繋がるものと考えております。



荏原ユーザライト株式会社 代表取締役社長 粕谷佳允

## CONTENTS

財務ハイライト	1
トップインタビュー	2
特集	5
当社事業のご紹介	7
トピックス	9
連結財務諸表(要旨)	11
単体財務諸表(要旨)	13
株式の概況/会社概要	14

### Q 今後の発展を左右する課題である、技術開発への取り組みについてお聞かせください。

お陰様を持ちまして、神奈川県川崎市新百合ヶ丘近郊のマイコンシティに、従来の湿式(ウェット)技術と新たに乾式(ドライ)技術に対応した総合研究所が完成し、4月の下旬から業務を開始しております。総合研究所は緑豊かな川崎市北部に立地し、震度7にも耐えうる最新の設計基準に準拠した建物であり、清閑な環境のもとで研究開発に取り組んでおります。

当社は先端技術、次世代技術を先取りし、業界をリードするため、総合研究所に約80名の研究員を配置して、技術開発に注力しております。また、プリント配線板業界に関して言えば、顧客ニーズが益々微細化、高密度化しており、その対応のため開発環境の清浄化も重要なファクターになっております。新研究所では、4フロアの研究棟のうちクリーンルームを2ヶ所設置いたしました。今後、効率的な開発が進むものと期待しております。

### Q 活発に海外市場へ投資されていますが、これからの飛躍が期待されますね。

日系自動車メーカーや電子機器及び電子部品メーカーが、積極的に海外進出しています。当社は、これに歩調を合わせ海外需要を確実に取り込んでいくため、現地子会社の設立と体制の強化を急いでおります。当社の製品を海外顧客に売るということは、同時に海外顧客を満足させるサービスが必要になってきます。販売網の拡充は当然重要ではありますが、販売後のサービス体制はもっと重要だと考えております。販売とサービスという2つの体制を充実させることが、顧客の

信頼を勝ち取り、結びつきを強固にしたいと思います。

### 2007年3月期(第47期)の業績と今後の課題

#### Q 2007年3月期の業績をどのようにお考えでしょうか。

売上高は約97億円、前年比で13%程度の増加となりました。内訳は収益の柱であります薬品事業の売上が7億円強増加し、薬品売上を増やすためのツールになります装置事業も3億円伸びました。当社が自動車分野とエレクトロニクス分野双方に注力いたしました結果、両分野ともに売上が増加しました。自動車分野では海外の伸びが大きく薬品の売上増に貢献し、エレクトロニクス分野では年度後半に台湾において減速感がありましたが、国内はじめ他地域でカバーすることができました。1つの分野に集中することなく、相互に補完できる環境を維持することで、安定的な経営を行うという当社の方針が正しかったということ改めて認識しております。

営業利益は販管費の増加により5%程度の減益となりました。この要因は、海外子会社の設立などによる人員体制の強化のほか、新たな事業としての乾式(ドライ)めっき技術導入のためのテスト機の購入、サンプル品の作成などによるものであります。これらは持続的に発展するための将来に対する投資と考えております。

#### Q 2008年3月期(第48期)の状況についてどのように感じていますか。

前年度後半のプリント配線板業界は、台湾を中心に減速感がでておりましたが、相変わらず投資意欲は旺盛で、夏

場までには回復基調になると考えております。国内の堅調な状況と併せて、好調に推移すると見ております。一方、自動車業界は好調な中国の消費に続き、タイ、ベトナム、そしてインドの成長が市場の牽引役になると思います。

当社は、既にこれらの地域に子会社設立など布石を打っており、ビジネスチャンスをしっかり獲得していきたいと思っております。

#### Q 今後に向けた経営課題についてお聞かせください。

従来から言っておりますが、私は企業の成長力というのは、技術開発力と市場開拓力の向上だと思っています。技術開発では変革が著しい次世代技術への迅速な対応と、環境に配慮した技術が重要ですし、市場でのトップブランドを維持するための改良も重要です。ブランドの維持は経営の安定にも繋がります。市場開拓は、MBOの後、海外進出を急ぎ足で実施してきましたが、ネットワークの拡充と同時に体制の強化も重要と考え、今後は各子会社の体制の整備や人材面の補強を進めていきます。

### 株主・投資家の皆様に向けて

#### Q 株主の皆様に向けたメッセージをお願いいたします。

株式が公開されて一年半近くが経過し、IR活動、企業情報の発信に努めてまいりましたが、未熟な面も多く、株主・投資家の皆様の当社の事業内容に対するご理解がまだまだ十分とは思っておりません。当社といたしましては、今後ともホームページなどを含め様々な機会に、事業の現状やIR情報を積極的に発信させていただき所存です。それらの活動を通じ

て当社の事業活動にご理解をいただき応援していただければ幸いです。また、繰り返しになりますが、一部指定になったことにより、上場企業としての社会的責任をより一層果たし、企業価値を高めることにより株主・投資家の皆様のご期待に応え、長期にわたる良好な関係を築き上げていきたいと考えております。最近では配当性向を高める企業が増えておりますが、当社としましても、株主還元を経営の最重要課題の1つと位置付け、業績に応じた配当を実施していく方針です。なお一層のご支援、ご協力をいただけますよう、謹んでお願い申し上げます。



## 特集 ～中期経営計画について～

### さらなる成長に挑戦

当社グループは、2008年3月期を初年度とする3か年中期経営計画を策定いたしました。成長の推進力は、市場開拓力と技術開発力であるとの信条のもと、以下の基本方針をもって計画の達成を図ります。

### ●基本方針

世界を舞台に展開する表面処理総合メーカーへ

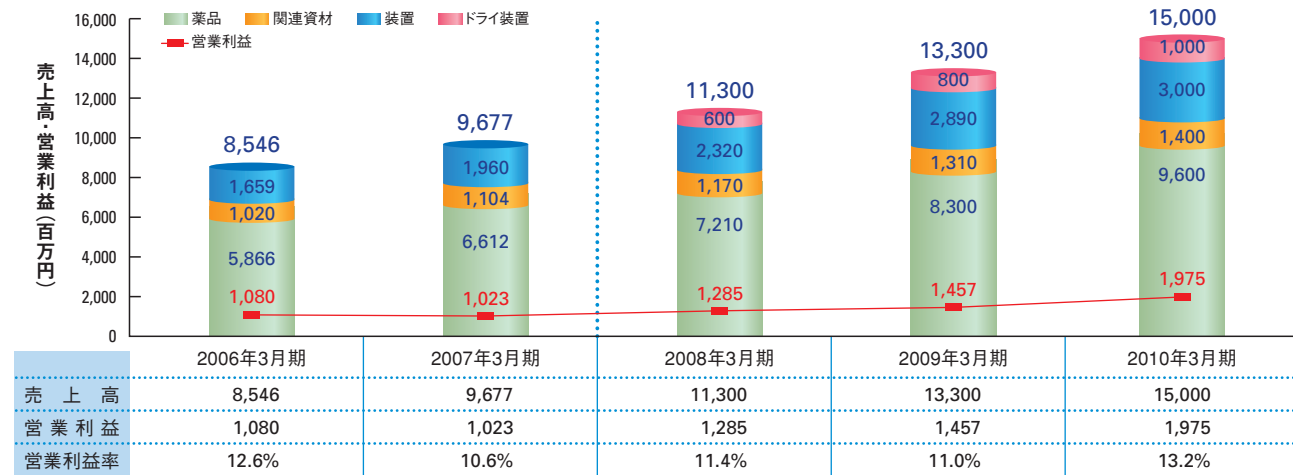
市場の開拓

技術開発

2010年3月期目標数値

売上高…………… 150億円  
営業利益率…………… 10%超

### ●中期経営計画



### 計画達成への具体的な取り組み

#### ■市場の開拓

当社の重要なマーケットは「自動車業界」とプリント配線板などの「エレクトロニクス業界」であります。この二つのマーケットの中でも特に今後の成長が期待できる分野・地域を見極め、集中投資することで、今後の発展を目指します。

#### 自動車業界

日系自動車メーカーの海外生産化の傾向を捉え、積極的に海外展開を行います。特に、アジアを中心に生産台数の増加が見込まれるため、中国をはじめ、インド、タイ、ベトナムに現地法人を設立し、競争力に優れる製品の積極的な販売活動を実施いたします。

#### エレクトロニクス業界

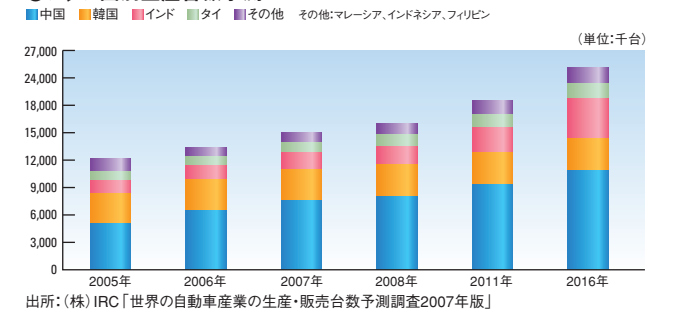
国内・海外とも高密度プリント配線板の成長が期待されます。特に台湾、韓国の高付加価値パッケージ基板メーカーに対して、差別化された高性能製品で新規顧客獲得の営業を強化します。電子部品メーカーに対しては、純ずめっき薬品の営業を強化し、業績の拡大に向けて注力します。

#### ■技術開発

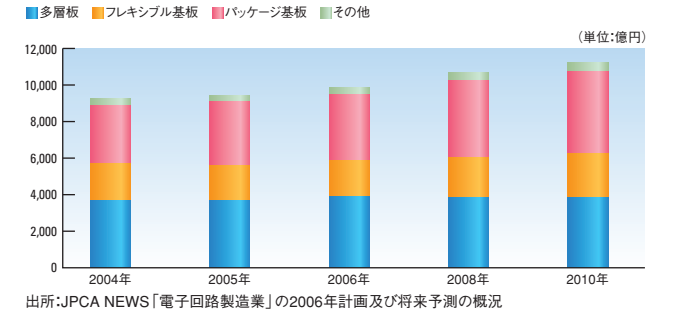
エレクトロニクス業界における技術革新は非常に激しく、配線の微細化や実装の高密度化に対応可能な薬品など、薬品性能への要求、WEEE/RoHS指令など環境規制への対応など顧客の要求は年々厳しくなっております。自動車業界においても、有害物質の使用について代替技術への変更が加速しております。

当社グループでは、市場動向を常に把握し、顧客ニーズに遅れることのないよう自社開発、顧客との共同開発などを通じ、迅速かつ効率的な製品開発に取り組んでおります。

#### ●アジア国別生産台数予測



#### ●PWB国内市場規模 ～高密度基板～



また、乾式(ドライ)めっき分野へも参入し、新たな表面処理技術の提供を目指します。まず、スパッタリングによる着色技術とハードコート膜の成膜技術を融合させた新しいカラーリング技術を市場に提案開始しました。

さらにプリント配線板の表面改質技術にも取り組み、環境負荷を軽減できる先端技術に取り組んでまいります。

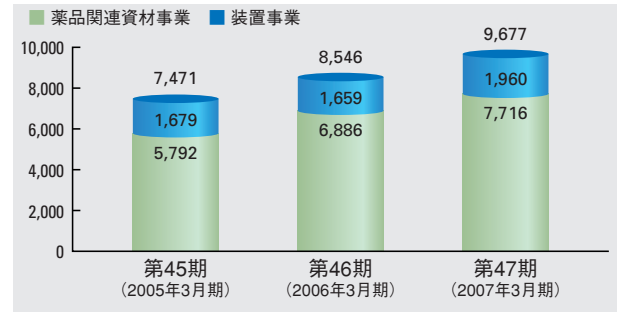
## 当社事業のご紹介

### 事業の内容

当社グループは、めっきを中心とする表面処理薬品と装置を、自動車、建材、水栓金具、プリント配線板、電子部品、半導体などの様々な分野の業界に提供し、表面処理技術の発展に貢献しております。特に、生産性や管理技術の向上について総合的な提案を行い、顧客の要望にマッチした開発を通して、より確かな製品を提供しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、【薬品関連資材事業】と【装置事業】に区分しており、各事業の主要な製品についてご紹介いたします。

●セグメント別売上高推移 (単位:百万円)



### 各事業の概要と当期(2007年3月期)の概況についてご紹介いたします。

#### ■薬品関連資材事業

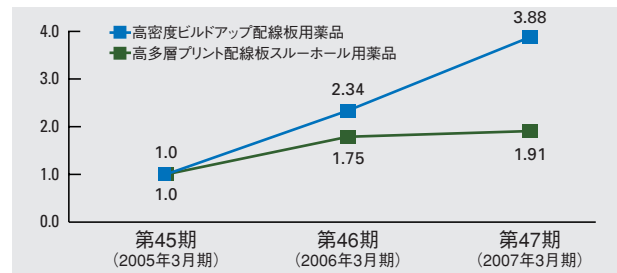
当社グループにとりまして、最も重要なマーケットと考えているのは、1つは自動車業界や住宅産業であり、もう1つはプリント配線板や電子部品などのエレクトロニクス業界であります。

自動車業界におきましては、デザイン的に大変重要な部品として、フロントグリルやドアハンドル、ドアミラーなどの樹脂部品にめっきが採用されております。めっきの外観は塗装と比べ独特の重厚感があるため、自動車の高級感の演出に大きな貢献をしております。

また、このめっき技術は特許を取得しており、国内自動車メーカーのほとんどの樹脂部品に採用されております。国内需要は横ばいですが、中国のマーケットが大きく拡大し、インドの成長も著しく、当社のビジネスチャンスも大きく広がるものと期待しております。

一方、プリント配線板の業界は、携帯電話やデジタルカメラなどがますます高機能化、高性能化し、マーケットの要求技術は微細化、高密度化へと加速しております。また、車載基板など自動

●プリント配線板用薬品売上推移



※2005年3月期の実績を「1」としたときの売上の推移を示しております。

車のプリント配線板の需要も確実に伸びており、当社におきましては、こうしたマーケットのニーズに応えるべく、「高密度ビルドアップ配線板用めっき薬品」、「高多層プリント配線板用めっき薬品」、「微細配線用パラジウム残渣除去剤」、「微細配線用シード層除去剤」などを取り揃え、マーケットから好評をいただいております。

電子部品を対象としたマーケットでは、次世代の技術として、コストパフォーマンスに優れ、管理技術が容易で、環境にも優しい「ウイスキーフリー純すずめっき」(特許申請中)を開発し、顧客への紹介を積極的に行っておりましたが、このたび量産設備での採用が決定し、生産がスタートしました。今年度は、この実績をもとに横展開を図り、当社の主力製品に成長するものと期待しております。

#### ■装置事業

当社グループは、長年にわたるめっき装置事業のノウハウを活かし、薬品技術とのシナジー効果による総合力を基礎として、顧客の立場に立った販売活動を実施しております。当社は、プリント配線板用、自動車部品用及び水栓金具用めっき装置などの製造販売を行っており、設計・施工・試運転・量産に至るまで懇切丁寧な技術指導を行い、新規にめっき事業に参入される顧客におきましても、大変好評を得ております。

当社グループはめっきの生産設備のみならず、付帯設備として「めっき液自動分析管理装置」や「めっき液ろ過装置」なども取り揃えており、顧客の信頼に応えております。

また、新たに携帯電話やデジタル家電向けの乾式めっき装置(スパッタリングによる着色)の販売も開始し、新しい市場の開拓を目指しております。

#### 当期の概況

当期の薬品関連資材事業の成績は、国内の自動車生産はほぼ横ばいでありましたが、中国市場の自動車産業が好調に推移したことにより、自動車部品向けめっき薬品が増加しました。

エレクトロニクス業界では、国内市場は携帯電話やゲーム機向けなどが好調に推移し、プリント配線板用めっき薬品が増加しました。また電子部品向けすず及びすず銀めっき薬品も増加しました。しかし海外市場では、ビルドアップ多層板や半導体パッケージ基板向けで新規顧客の囲い込みに成功しましたが、後半、特に台湾市場のパソコン向け需要の低迷により減速を余儀なくされました。

この結果、売上高は77億16百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は16億88百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

#### 当期の概況

自動車部品向けでは、全自動めっき装置を国内及び海外の顧客に納入しました。また、プリント配線板用めっき装置も国内及び海外で積極的に販売し、とりわけ海外顧客に新規開発機種を納入し新たな実績としました。当期においては、重要顧客や成長市場に対する戦略的対応を行った結果、原価比率が上昇し、収益性が低下しましたが、今後の販売活動に繋がるよう営業強化を図っております。

この結果、売上高は19億60百万円(前年同期比18.1%増)、営業損失は62百万円(前年同期は営業利益1億2百万円)となりました。

東京証券取引所 市場第一部指定銘柄へ

当社は、2003年、MBOにより独立を果たし、2005年12月に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。そして、2007年3月1日に、同取引所市場第一部指定銘柄となりました。

これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。これを機に、社員一同より一層の社会的使命と責任を自覚し、さらなる業績の拡大と企業価値の向上を目指していく所存でございます。

今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

【一部上場記念配当について】

株主の皆様の、日ごろのご支援に感謝申し上げるとともに、東京証券取引所市場第一部指定を記念し、2007年3月期の期末配当を、普通配当15円に記念配当10円を加え、1株当たり25円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり40円となります。



東京証券取引所、常務取締役 長友英資殿とともに。

総合研究所の新設

神奈川県藤沢市に建設以来30年以上にわたり当社の製品開発を支えてきた中央研究所を、同川崎市に新設移転し、名称を「総合研究所」と変更いたしました。新設に際しては、ソーラーシステム、ヒートポンプシステムを新たに導入するなど環境にも配慮しております。

4月下旬から総合研究所にて業務を開始いたしておりますが、当研究所においても、引き続き最新の分析機器を順次導入し、より高度な技術開発に対応できるよう努める所存です。また、今後はこれまでの湿式(ウェット)めっきに限らず、乾式(ドライ)めっきなど幅広く表面処理全般に関する研究開発を行う予定であります。

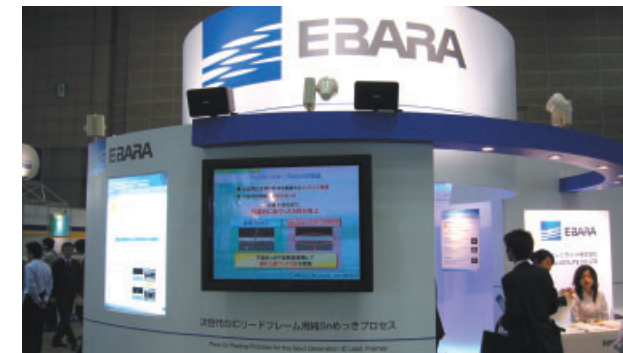


めっきテストプラント

総合研究所正面玄関

展示会参加報告

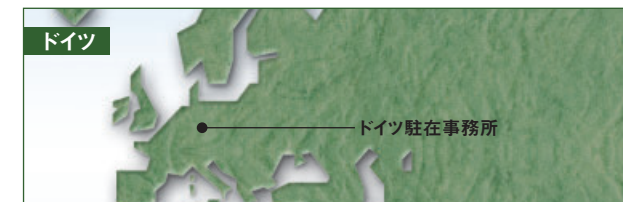
2007年3月期も国内はじめ、中国、韓国、台湾などでプリント配線板関係の展示会を中心に、数多くの展示会に出展いたしました。当社製品の特長を多くの方に直接説明できる機会として、営業・技術担当者も積極的に対応しております。



海外拠点網の拡充

当社の中期目標であります「2010年3月期売上高150億円」の達成には、海外での売上増・シェア拡大が大変重要な課題と捉えており、海外拠点の整備を積極的に進めております。今後の市場の

発展性、日系企業の海外展開の状況を把握し、タイムリーに市場の開拓を進め、新規顧客の獲得、顧客満足の向上を目指します。  
※台湾荏原ユーザライトは9月から営業開始します。



## 連結財務諸表(要旨)

### 連結貸借対照表

区分	当期 2007年3月31日現在	前期 2006年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	<b>5,912,237</b>	<b>6,495,987</b>
*1現金及び預金	1,648,351	2,344,097
受取手形及び売掛金	2,984,722	2,727,309
たな卸資産	963,162	1,158,871
その他	316,001	265,709
固定資産	<b>3,606,245</b>	<b>2,561,423</b>
*2有形固定資産	2,855,562	1,964,136
無形固定資産	23,820	3,136
*3投資その他の資産	726,862	594,150
<b>資産合計</b>	<b>9,518,483</b>	<b>9,057,410</b>

- \*1 総合研究所の建設・投資有価証券の取得などにより695百万円減少しました。  
 \*2 主に総合研究所の建設により891百万円増加しました。  
 \*3 資本提携などにより投資有価証券が265百万円増加しましたが、繰延税金資産が191百万円減少したことなどにより132百万円の増加となりました。

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。また、単体読み方は同様です。

(単位：千円)

区分	当期 2007年3月31日現在	前期 2006年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	<b>3,412,710</b>	<b>3,597,623</b>
固定負債	<b>829,874</b>	<b>1,040,625</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,242,585</b>	<b>4,638,248</b>
<b>【資本の部】</b>		
資本金	—	878,875
資本剰余金	—	831,524
利益剰余金	—	2,694,337
その他有価証券評価差額金	—	12,341
為替換算調整勘定	—	2,676
自己株式	—	△ 592
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>4,419,162</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>9,057,410</b>

区分	当期 2007年3月31日現在	前期 2006年3月31日現在
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	<b>5,216,493</b>	—
資本金	900,812	—
資本剰余金	853,461	—
利益剰余金	3,462,811	—
自己株式	△ 592	—
評価・換算差額等	<b>12,578</b>	—
その他有価証券評価差額金	△ 6,565	—
為替換算調整勘定	19,144	—
少数株主持分	<b>46,825</b>	—
<b>純資産合計</b>	<b>5,275,897</b>	—
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,518,483</b>	—

### 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	当期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	前期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
売上高	<b>9,677,490</b>	<b>8,546,421</b>
売上総利益	<b>4,496,151</b>	<b>4,029,811</b>
販売費及び一般管理費	<b>3,472,452</b>	<b>2,949,178</b>
営業利益	<b>1,023,698</b>	<b>1,080,632</b>
経常利益	<b>1,008,779</b>	<b>1,032,506</b>
税金等調整前当期純利益	<b>1,545,902</b>	<b>1,030,252</b>
当期純利益(注)	<b>911,319</b>	<b>592,937</b>

(注) 当期は特別利益として、固定資産売却益823百万円を計上しております。

### 連結株主資本等変動計算書

(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
2006年3月31日残高	878,875	831,524	2,694,337	△ 592	4,404,144	12,341	2,676	15,017	—	4,419,162
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	21,937	21,937			43,875					43,875
剰余金の配当(注1)			△ 122,844		△ 122,844					△ 122,844
役員賞与(注2)			△ 20,000		△ 20,000					△ 20,000
当期純利益			911,319		911,319					911,319
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 18,906	16,467	△ 2,439	46,825	44,386
連結会計年度中の変動額合計	21,937	21,937	768,474	—	812,349	△ 18,906	16,467	△ 2,439	46,825	856,735
2007年3月31日残高	900,812	853,461	3,462,811	△ 592	5,216,493	△ 6,565	19,144	12,578	46,825	5,275,897

(注1) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目△75,213千円を含みます。  
 (注2) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

「連結剰余金計算書」(単体では利益処分計算書)が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

## 単体財務諸表(要旨)

### 単体貸借対照表

(単位:千円)

区分	当期 2007年3月31日現在	前期 2006年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	5,144,165	6,394,420
固定資産	4,220,735	2,614,497
有形固定資産	2,796,100	1,938,615
無形固定資産	5,847	2,866
投資その他の資産	1,418,787	673,015
<b>資産合計</b>	<b>9,364,900</b>	<b>9,008,917</b>
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	3,341,433	3,567,389
固定負債	829,874	1,040,625
<b>負債合計</b>	<b>4,171,307</b>	<b>4,608,014</b>
<b>【資本の部】</b>		
資本金	—	878,875
資本剰余金	—	831,524
利益剰余金	—	2,678,754
その他有価証券評価差額金	—	12,341
自己株式	—	△ 592
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>4,400,902</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>9,008,917</b>
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	5,200,158	—
評価・換算差額等	△ 6,565	—
<b>純資産合計</b>	<b>5,193,592</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,364,900</b>	<b>—</b>

### 単体株主資本等変動計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2006年3月31日残高	878,875	831,524	2,678,754	△ 592	4,388,561	12,341	4,400,902
事業年度中の変動額							
新株の発行	21,937	21,937			43,875		43,875
剰余金の配当(注1)			△ 122,844		△ 122,844		△ 122,844
役員賞与(注2)			△ 20,000		△ 20,000		△ 20,000
当期純利益			910,566		910,566		910,566
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 18,906	△ 18,906
事業年度中の変動額合計	21,937	21,937	767,722	—	811,597	△ 18,906	792,690
2007年3月31日残高	900,812	853,461	3,446,476	△ 592	5,200,158	△ 6,565	5,193,592

(注1) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目△75,213千円を含みます。  
(注2) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

### 単体損益計算書

(単位:千円)

区分	当期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	前期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
売上高	9,468,537	8,333,247
売上総利益		
販売費及び一般管理費	3,276,812	2,834,762
営業利益	1,042,232	1,092,692
経常利益	1,007,182	1,005,744
税引前当期純利益	1,544,306	1,006,238
当期純利益	910,566	564,119

期中における剰余金の変動は、2006年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分が廃止されました。

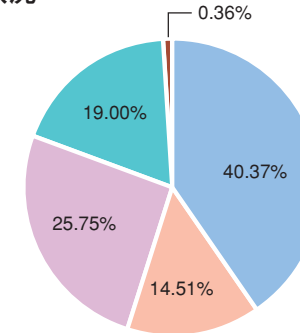
## 株式の概況/会社概要 (2007年3月31日現在)

### 株式の状況

発行済株式総数 ..... 3,192,500株  
株主数 ..... 1,917名

### 所有者別株式分布状況

■ その他法人 40.37%  
■ 外国法人等 14.51%  
■ 個人・その他 25.75%  
■ 金融機関 19.00%  
■ 証券会社 0.36%



### 大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	355,900	11.14
粕谷 佳允	136,500	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	131,500	4.11
エフビーエフ 2000, エル. ビー.	113,500	3.55
日本高純度化学株式会社	110,000	3.44
荏原実業株式会社	100,000	3.13
清水鍍研材株式会社	80,000	2.50
栄電子工業株式会社	80,000	2.50
株式会社ユニゾーン	80,000	2.50
神谷理研株式会社	80,000	2.50

(注) 1. 当社は自己株式を100株所有しております。  
2. 出資比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

● 商号 荏原ユーザライト株式会社  
● 本社所在地 東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7  
● 設立 1968年(昭和43年)4月1日  
● 資本金 900,812,500円  
● 事業所 【国内】 大阪支店 九州営業所 台北支店  
名古屋支店 総合研究所 ソウル支店  
高崎支店 新潟工場 ドイツ事務所  
浜松営業所  
【海外】  
【連結子会社】  
荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司  
(広州分公司・蘇州分公司)  
EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.  
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.  
台湾荏原ユーザライト股份有限公司

### 役員一覧

代表取締役社長 粕谷 佳允  
専務取締役 古屋 弘明  
専務執行役員  
常務取締役 大野 寛二  
常務執行役員  
取締役常務執行役員 大木 繁司  
取締役執行役員 上谷 正明  
取締役執行役員 遠藤 豊春  
取締役 立松 修  
監査役(常勤) 古賀 孝昭  
監査役 伴 峰夫  
監査役 岸 富也  
監査役 高中 正彦  
執行役員 小澤 恵二  
執行役員 中澤 隆司  
執行役員 君塚 亮一

● 従業員数 連結 247名 単体 239名